

# 平成29年第5回高山市議会定例会 一般質問

◎一般質問の順序

月 日	議 員 名	会 派 名	ページ
12月11日(月)	1. 松山 篤夫 議員	無 会 派	1
	2. 西田 稔 議員	無 会 派	2
	3. 谷澤 政司 議員	無 会 派	3
	4. 岩垣 和彦 議員	無 会 派	4
	5. 上嶋希代子 議員	日本共産党高山市議団	5
	6. 牛丸 尋幸 議員	日本共産党高山市議団	6
12月12日(火)	1. 沼津 光夫 議員	高山市政クラブ	7
	2. 榎 隆司 議員	高山市政クラブ	8
	3. 渡辺 甚一 議員	高山市政クラブ	9
	4. 今井 武男 議員	高山市政クラブ	10
	5. 谷村 昭次 議員	創 政 ク ラ ブ	11
	6. 倉田 博之 議員	創 政 ク ラ ブ	12
12月13日(水)	1. 車戸 明良 議員	創 政 ク ラ ブ	13
	2. 水門 義昭 議員	創 政 ク ラ ブ	14
	3. 橋本 正彦 議員	創 政 ク ラ ブ	15
	4. 中田 清介 議員	創 政 ク ラ ブ	16
	5. 山腰 恵一 議員	高山市議会公明党	18

◎質問時間等については以下のとおりです。

**議員の質問のみで40分。質問回数は制限なし。**

**※ 反問に要した質問及び答弁の時間は持ち時間に含めない。**

◎一般質問の内容は次のとおり通告されています。

【松 山 篤 夫 議員】

1. 観光政策について

- ①外国人観光客の動向について国別、滞在日数、年齢区分など分析しているか
- ②外国人観光客の分析から今後の観光戦略をどのように考えているか
- ③外国人観光客により魅力が伝わるようなパンフレットに見直す考えは
- ④観光資源としての自然を今後どのように観光戦略として発信していくのか

2. 平和政策について

- ①平和都市宣言は行ったが、今後、平和のための具体的な取り組みは
- ②市長は平和のメッセージを世界に向けて毎年発信していく考えは
- ③教育委員会は道徳の教科化の中で平和教育にどのように取り組むのか

3. 森林政策について

- ①人工林の樹齢ごとの比率は
- ②森林バンク制度をどのように活用するのか

【西 田 稔 議員】

1. 骨髄移植ドナーに対する支援について

- ①今年度から新たに骨髄移植ドナーに対する支援制度が始まったが、これまでの申請の状況は
- ②市民にもっと関心を持ってもらいたいと考えるが、市の取り組みは

2. ドローンの安全性について

- ①ドローン使用にあたりどのような点に注意をしているか
- ②市民からドローン購入に関する情報開示請求を市は公開しないことと決定したが、その理由は
- ③防災分野以外でのドローンの活用についての考えは

3. 飛騨高山ウルトラマラソンについて

- ①今年度の飛騨高山ウルトラマラソンを大会運営や経済波及効果の面からどう総括しているか
- ②来年度の飛騨高山ウルトラマラソンに向けて改善点は

4. 都市計画道路松之木千島線について

- ①道路ルート調査の進捗状況は
- ②交差する県道高山岩井停車場線について拡幅が必要と考えるが、市の考えは

【谷 澤 政 司 議員】

1. 市政運営に対する評価について

- ①官民一体による伝統文化や街並みを守る取り組みや、市長のトップセールスによる海外からの誘客、飛騨牛や特産品の販路拡大などの取り組みが評価され、総務大臣表彰を受賞した。今後、将来に向けて市政運営にどのような思いで取り組まれるのか

2. 書道文化継承の取り組みについて

- ①地元にはゆかりのある山岡鉄舟や手島右卿は、著名な書道家として国内外に広く知られている。こうした書道家の功績を広く紹介するなど書道文化の継承に向けた取り組みの考えは
- ②市内には大学書道部の合宿を受け入れるなど書道文化の継承に貢献されている美術館があるが、全国に向けてこうした取り組みを発信していく考えは
- ③国内外の書道家を一同に集め、フォーラムを開催するなど、書道文化の魅力を向上させる取り組みの考えは

3. 市税・国民健康保険料・上下水道使用料の滞納について

- ①過去3か年の滞納状況と滞納処分による差し押さえ等の状況は
- ②今年度の高山市徴収強化月間の取り組み状況は
- ③上水道使用料の滞納に係る納付誓約書提出の取り組み及びその後の納付状況は

【岩 垣 和 彦 議員】

1. 地元産業振興における市の役割について

- ①産業振興施策において「おカネ」が市域に循環する「経済の波及」について、税収や地価の動向からどう評価しているか。また、産業振興基本条例や産業振興計画の目的や役割は成果に表れているか
- ②公契約条例、産業連関表、中小企業振興基本条例を一体で、民間企業と自治体の連携を密にした「産業振興会議」を設置して情報交換を行うなど、戦略的な地域内再投資による「産業振興」「地域再生」のための方策を具現化できないか
- ③地域内の再投資力を高める施策として効果が高いのは「住宅改修助成制度」であるが、実施する考えはないのか。できないとすれば、その理由と具体的代替案をどう考えるか

2. 教員の労務管理の実態について

- ①教員の病気等による退職者、転職者、その他理由による離職者の実態と原因を把握しているか。また、病気休職者の実態（メンタルヘルスによる休職者を含む）とその要因を分析しているか
- ②教育委員会は教員の勤務実態を正確に把握し、改善策を検討するべきではないか
- ③教員の長時間勤務の是正や休憩時間、授業の準備時間を捻出するためには、部活動など多くの業務を見直し、授業に専念できる体制の構築が必要と考えるが

3. 臨時・非常勤職員の処遇改善について

- ①現在勤務する非常勤職員（フルタイム職員）は「会計年度任用職員」に移行されることが予想されるが、身分について「正規職員」に移行するための準備とスケジュールは整っているか。また、対象人数、雇用日数、勤務時間、業務内容は把握できているか。さらに、雇用期限5年の制度廃止の考えは
- ②2014年総務省通知を踏まえ、2020年4月に合わせることなく臨時・非常勤職員の処遇改善は実施できると考える。市として早急の実施する考えも持ち合わせながら、処遇改善（賃金、通勤手当、時間外手当、育児・介護休暇、有給休暇の翌年度繰り越し、社会保険の加入、健康診断など）を検討できないか

【上 嶋 希 代 子 議員】

1. 高山市徴収強化月間の取り組みについて

- ①滞納状況は（種別ごとの滞納額と件数）
- ②生活困窮者、営業不振、多重債務等による滞納状況（滞納額と件数）及び徴収の現状は
- ③生活困窮者への支援の現状と今後の対応策は

2. 介護保険制度について

- ①介護保険制度の改正により要支援1・2、要介護1・2の方のサービスの制限が行われてきたが、そのことによる課題をどう捉えているか。その受け皿として介護予防・日常生活支援総合事業やまち協での取り組みが進められているが対応はできているか
- ②介護慰労金支給対象者の拡大の考えは

3. 子育て支援について

- ①子ども医療費の無料化について高校生まで拡大する考えは
- ②放課後児童クラブの対象学年の拡大に伴う施設の現状と課題は
- ③放課後児童クラブの面積が不足している。施設の増設の考えは

4. 防災ラジオの無料配付について

- ①防災行政無線が聞こえにくいとの苦情があるが、実態をどう把握しているか
- ②防災ラジオの全世帯への無料配付の考えは

【牛 丸 尋 幸 議員】

1. 持続可能な地域づくりについて

- ①持続可能な地域づくりに成功しつつある自治体の例を学びながら、地域ごとの取り組みを具体化すべきではないか
- ②地域ごとの目標を明らかにすべきではないか
- ③地域交通や地域経済などについても専門家の知見を活用すべきではないか
- ④若者・高校生などの声を大切にする取り組みが必要ではないか
- ⑤高校生への通学支援策の充実が必要ではないか
- ⑥後継者がいない事業者と移住希望者を結びつける取り組みが必要ではないか
- ⑦本気度を示すためにも支所長のあり方を検討すべきではないか

【沼津光夫 議員】

1. 乗鞍山麓五色ヶ原の森について

- ①新ルート整備の進捗状況は
- ②年々減少する入山者の対応をどう考えているか。また、五色ヶ原の森を活用した小中学生を対象とした自然環境学習の実施状況は
- ③入山者増加対策の一環としてコースバリエーションの増加などの対策は考えられないか

2. 乗鞍スカイラインの利用のあり方について

- ①今年度の入り込み状況は。また、年々減少する観光客や登山者の増加策は
- ②乗鞍自動車利用適正化協議会において目標入山者数は20万人と定めているが、今年度は約10万人である。マイカー規制は必要なのか
- ③平成28年9月議会で一般質問した乗鞍フォーラムの必要性は
- ④乗鞍スカイラインを市道にする考えは

3. 建築・開発許可申請について

- ①建築・開発許可申請の協議に時間を要する現状がある。対応に問題があるように思えるが、どのようになっているのか



【榎 隆 司 議員】

1. 教育環境について

- ①いじめ・不登校等の現状と課題、その対応は
- ②相談対応としてSNSを活用する考えは
- ③ICT化（情報伝達技術）の取り組みが必要と考えるが、市の考えは
- ④道徳の教科化の取り組みと評価について、どのように対応されるのか

2. 若者支援について

- ①若者が夢を実現するための支援として「若者チャレンジ支援金」制度を創設する考えは
- ②若者が行う自作製品販売等のイベントに対して支援し、まちも元気にしていく考えは

3. 子育て支援について

- ①電子母子手帳を導入する考えは

4. 文化財・伝統芸能の保存について

- ①市指定文化財の総点検と指定見直しの考えは
- ②地歌舞伎・祭礼芸能の継承に対する支援について、どのように考えているのか

【渡 辺 甚 一 議員】

1. 消防団に対する支援について

- ①消防団員の出動手当が減り、支給時期も遅れていると聞くが、現状は
- ②各班に支給されている消防ホースを団員の使いやすいホースにできないか。また、市消防操法大会出場班にもホースを支給できないか
- ③消防団員雇用の事業者に対して法人事業税の軽減制度があるが、対象とならない事業者もある。その実態は
- ④自動車運転免許取得後2年間は消防車両を運転できないが、団員への周知は。また、団員の自動車運転免許取得状況等の把握はできているか
- ⑤道路交通法の改正により準中型免許が新設され、今後、消防車両の運転が制限される団員も予想される。また、消防車両はマニュアル車のためオートマチック車限定免許の団員は運転できない。免許取得に対する支援やオートマチック車の消防車両導入等の考えは
- ⑥消防車両購入時の契約において故障時にすぐに対応ができる項目を加えられないか
- ⑦平成31年に本市で開催される県消防操法大会の会場は。また、市消防操法大会も同一会場で開催できないか
- ⑧県消防操法大会に向けてのぼり旗の新調や盛夏服貸与の考えは

【今井武男 議員】

1. 米・食味分析鑑定コンクール国際大会に向けた取り組みについて

- ①山形県で開催された第19回米・食味分析鑑定コンクール国際大会の結果をどう評価しているか
- ②平成30年に本市で開催される第20回米・食味分析鑑定コンクール国際大会の内容は。また、それに向けた取り組みと期待される成果は

2. 所有者不明の私有地について

- ①市内における所有者不明私有地の状況と対策は

3. 鳥インフルエンザ対策について

- ①鳥インフルエンザ対策の現状と課題は

【谷村昭次 議員】

1. パブリックコメントに対する検証と今後の対応について

- ①市民参加条例の施行から3年経過するが、効果をどう捉えているのか
- ②少数意見がこれまでの結果公表では多いが、少数意見をどのように捉えているのか
- ③市民参加条例第10条に規定する市民意向の把握は、どう市政に反映されているのか
- ④市民意見に対して誠意ある回答となるよう、どのような取り組みをしているのか。  
また、意見等の反映や提出された意見の取り扱いについて条例で規定する考えは
- ⑤市民の意見を真摯に受けとめ、対応していくための市の考えは
- ⑥市民意見を反映した場合、あるいは反映しない場合、その理由を丁寧に説明するべきでは
- ⑦地域ごとに「個性ある地域づくり」と題して意見募集を行う考えは

2. キッズウィークの取り組みについて

- ①地域ごとに学校休業日を分散化することで、大人と子どもが向き合う時間を確保するキッズウィークに取り組む考えは

3. 山岳観光施策における今後の対応について

- ①乗鞍山麓五色ヶ原の森における山小屋建設工事において、入札不調が3回続いたが、山岳観光への影響をどのように捉えているか
- ②事業費や施工方法の見直し等が必要ではないか。また、公募型プロポーザル方式に取り組むべきでないか
- ③山岳観光の魅力度を向上させる事業においては、立地の面からも実施が困難なことも想定されるが、どのように対応していくのか

【倉 田 博 之 議員】

1. 高山市総合交流センター整備と駅西地区のグランドデザインについて

- ①「高山市総合交流センター基本構想」策定後、市はどういった動きをしてきているのか
- ②駅西地区整備の全体像において公共的役割を持つ施設設備のグランドデザインは、具体的に示されていなければならない時期に来ているのではないか
- ③多くの人を集めることが絶対的使命である交流センターには、魅力を持たせるための遊びやゆとりの感覚が大変重要で不可欠である。それらを十分に包括していくことと過度な整備にならないことを両立させるためには、行政側の強い目的意識とリーダーシップが必要。それについての見解と意欲は

2. 学校と教員の多忙解消について

- ①文部科学省が示した平成30年度からの教職員増員方針による市への効果をどう予想しているか
- ②中央教育審議会特別部会が教員の業務について調査し示した対応案について、市の現時点での受けとめと感想は
- ③市の単独予算で教職員の増員を図れないか
- ④教育を地方創生の柱の一つとして位置づける考え方について市の見解は

3. 多世代の同居・近居を進めていく取り組みについて

- ①多世代同居に対する市の考え方と推進策は
- ②家族が支え合う住まい方において、同居と同じ効果のある近居に対しては市の考えが全く及んでいないのではないか
- ③大きく様変わりしてきている家族の住まい方に対し、市は従来型の意識や体制を変えて順応していくことが求められているのではないか

【車 戸 明 良 議員】

1. 今後の都市計画について

- ①都市計画事業の進捗状況は
- ②平成24年に都市計画区域に指定した国府・清見・丹生川の一部は課税留保期限が迫っているが、当該地域における都市計画事業の検討は
- ③将来のまちの姿を考えると都市計画道路を含め都市基本計画を見直す時期に来ているのでは
- ④第八次総合計画の見直し時期が迫っているが、それぞれの地域の特性を生かした地域振興計画策定の考えは

2. 健康寿命の延伸について

- ①「健康たかやま21」の指標（平均寿命以前の要介護認定の減少）における健康寿命の現状と評価は
- ②特定健診の現状及びその結果からわかる課題は。また予防活動は
- ③中学生の市民健康診査の受診状況及び健診結果の分析は
- ④学校としての市民健康診査への取り組みは

【水 門 義 昭 議員】

1. 市民満足度を向上させる質の高いサービスの追求について

- ①動機づけのための職員研修の実施状況と課題は
- ②市民からの提案や苦情をどのように受けとめ、活かしているのか
- ③各部署での窓口業務は、市民をお迎えするという体制になっているか
- ④やる気をもって業務に向かえる人事評価制度となっているのか

2. 教員の負担軽減への取り組みについて

- ①教員の業務分析など何が負担となっているか調査しているのか
- ②教育委員会と学校間において負担軽減策はないか
- ③学校運営において負担軽減策はないか
- ④保護者や地域との連携において負担軽減策はないか
- ⑤部活動において負担軽減策はないか

【橋本正彦 議員】

1. トップセールスの成果と情報発信について

- ①海外出張時等の市長長期不在時の市業務体制に影響はないか
- ②海外出張時等について市民へ今以上の情報発信方法を検討する考えは
- ③トップセールスのこれまでの特筆される成果と、副市長二人制の考えは

2. 観光の更なる質の向上に向けた環境整備について

- ①市内民泊の現状は。また、苦情はきていないのか
- ②民泊新法（住宅宿泊事業法）施行前に実態調査と高山独自のガイドライン策定の考えは
- ③全国では「宿泊税」導入を検討している自治体がある。市も検討に入る考えは

3. 高山市公共施設等総合管理計画と個別計画について

- ①「高山市公共施設等総合管理計画」に関する市民説明会の状況と、事務的な現在の進捗状況は
- ②「高山市スポーツ振興ランドデザイン策定業務委託」の委託概要と進捗状況は。「高山市公共施設等総合管理計画」へはどのように位置づけ、反映する考えか
- ③高山市公設地方卸売市場及び高山市卸商業センターに関する委員会等における検討状況は



【中 田 清 介 議員】

1. セグメント分析（事業別・施設別分析）と八次総後期計画への課題について

- ①総務省統一方式で作成した財務諸表では、セグメント分析をどう活用して政策を検証していくのかが一つのポイントとなっている。総合計画の組み立ての中では、前期計画をどう検証して後期へつなげていくのかが問われることになる。前期3年間の検証で4年目に修正を加えながら後期計画に反映させる必要性が言われている。セグメント分析の効果を組み入れるべきと考えるが見解は
- ②セグメント分析の観点に立てば産業経済分野の政策評価に役立てることができる。また、予定貸借対照表、予定損益計算書でのより経営的視点に立った予算編成につながり、議会が提唱する決算から予算へのPDCAサイクルの好循環が生まれるのではないかと
- ③最近、支所地域の疲弊が目立つと言われている。市全体のリーディング産業の育成と支所地域の産業振興は八次総の目標とするところではあるが、支所地域ごとに策定するまちづくりの指針があってこそその支所地域の産業振興と考える。合併特例期間の総括という意味からも、地域ごとの見直しを後期計画では図る必要があるのではないかと
- ④支所地域の産業振興には行政内分権を図り、支所と支所長の権限を組み立て直す必要がある。合併後の支所再編もかつて言われたことであるが、支所存続の方針ならば責任ある仕事を担ってもらうのが筋であり、今後の行政改革の方向でもあると考える。支所地域の地域経済循環を産業振興で図る必要性を感じているが見解は
- ⑤後期計画への課題と考えるのが組織改革の必要性である。産業経済政策のヘッドクォーターとしての位置づけを明確にするためには、海外戦略部門の統合等組織再編と、腰を落ち着いた調査研究・政策立案の必要性を痛感する。また、都市計画部門の政策的見地からは、まちづくりのヘッドクォーターとしての位置づけが、観光まちづくりの視点からは文化政策、商業政策と都市計画の連動が必要である。駅周辺整備への対応などを見ても都市経営の観点からの判断ができる戦略が求められている。その戦略的見地からも組織再編が望まれるのではないかと

## 2. 水道事業の抱える今後の課題について

- ①平成32年からの下水道事業の企業会計への移行が迫っている。残された時間はあと2年で大きな転換点となり、より一層のPPPやPFIの議論となるものと考えられる。国では水道事業全般につき事業運営権の付与についての議論も始まっており、自前のファイナンスへの道を拓くものとされているが見解は
- ②市は指定管理制度による上水道事業の運営を行っているが、その業務拡大や包括委託への転換なども言われて久しいが、いまだ実現に至っていない。全国的には性能発注方式による包括委託やコンセッション方式の導入なども議論になっているが、今後の市の方針は
- ③上水道事業における耐震化は着々と推進されているところではあるが、心配な点は昭和25年の上水道事業開始に際し掘削された若宮隧道の問題である。当時手掘りで掘り進められた隧道はそのまま現在に至っていると聞く。何らかの手当てが必要と考えるが見解は

【山 腰 恵 一 議員】

1. 持続可能な開発目標（SDGs）について

- ①国連で採択された2030年までに「誰一人取り残さない持続可能な社会」の実現を目指し、国・地方自治体の連携が不可欠となる。市の認識は
- ②地方自治体は各種計画・戦略等に持続可能な開発目標（SDGs）の要素を最大限に反映するとある。今後の施策の方向性は

2. 食品ロス削減について

- ①可燃ごみの排出量（家庭・事業者）の分析及び削減に向けた目標設定など市の取り組みは
- ②市民への意識啓発が重要である。啓発周知のチラシやガイドブック作成など積極的な取り組みが必要ではないか
- ③事業者等への働きかけも重要である。食べ残しゼロの推進など積極的な取り組みが必要ではないか
- ④非常食の備蓄方法「ローリングストック」の考え方を啓発しては

3. 障がい者雇用について

- ①障がい者雇用促進法が改正され、来年度から公共団体等の法定雇用率が引き上げられる。市の雇用率はクリアしているが、実人数では18名である。高みを目指すことへの考えや、知的障がい者、精神障がい者の雇用を推進する考えは
- ②民間企業の法定雇用率も引き上げられるが、雇用率の現状は。また、特に知的障がい者、精神障がい者の雇用拡大に向けてどう取り組むのか
- ③市民や企業に障がい者への「合理的な配慮」をどう推進しているのか

4. 企業防災について

- ①企業・事業所等の事業継続計画（BCP）策定の必要性や促進について市の考えは